事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

288　**小学校交流事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	小学校交流事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	加太小学校５年生を対象に、川上小学校４～６年生と交流し、様々な体験を通じて人間形形成に役立てる。	加太小学校と奈良県川上村小学校との交流を通じて、水資源の保全と水源及び森林保護への相互理解を深め、人間形成に役立てる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	川上小学校４～６年生が加太を１泊２日で訪問し、海水浴、海釣り等を体験する。	加太小学校５年生の児童が、７月上旬に１泊２日で川上村を訪問し、森と水の源流館や大滝ダムを見学するとともに、川遊び、アマゴ取り等を体験する。	川上村小学校児童が７月下旬に１泊２日で加太小学校を訪れ、両校の児童が一緒に稚魚放流体験や海水浴、友ヶ島の散策、飯水活動を体験し交流を図る。	川上村小学校児童が７月下旬に１泊２日で加太小学校を訪れ、両校の児童が一緒に稚魚放流体験や海水浴、友ヶ島の散策、飯水活動を体験し交流を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		96	95	219	207	97	49	299	0	0	0
伸び率（%）		△45.1%	△45.7%	128.1%	117.9%	△55.7%	△76.3%	208.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,013	1,014	1,092	1,274	1,274	1,274	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	1,013	1,014	1,092	1,274	1,274	1,274	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		96	95	219	207	97	49	299	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.13	0.13	0.14	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　88千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	交流回数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	川上小学校を訪問した加太小学校児童数	人	目標値	0	18	0		
			実績値	0	18	0		
			達成度(%)	0%	100%	0%	%	%
	加太小学校での交流会参加児童数	人	目標値	25	0	36		
			実績値	0	0	36		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成１３年度からの交流により、互いの住む地域の自然や人々と触れ合う活動を通して友情を温めるとともに郷土愛を育んでいることから、現行のまま事業を継続することが適当である。
見直し・改善内容	加太小学校の児童数が大幅に減少しており、近年では５・６年生で参加しているが、それでも少ない状況であり、バス代などの一人当たりの費用が割高になってしまっている。また、川上村の川上小学校の児童数も大きく減少していることもあり、今後検討していく必要があると考える。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

415　**教育調査研究事業（教育研究所）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
	中事業	教育調査研究事業（教育研究所）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内　圭	435-1192
事業実施の根拠法令	教育研究所条例、教育研究所規則	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	①小３児童に、副読本「かがやく和歌山市」を配信し、子どもの郷土に対する誇りや愛着を育成する。 ②教育論文・実践を募集し、教育水準の高揚を図る。	①小学校３年生の児童に、副読本「かがやく和歌山市」を配信し、和歌山市について学びながら、子供の郷土に対する誇りや愛着の心を育成する。 ②教育論文・実践を募集し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励し、和歌山市の教育水準の高揚を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①小３児童に、副読本「かがやく和歌山市」を配付し地域学習に生かす。 ②教育論文・実践録を公募、研究奨励・発信を行う。	①小３児童に、副読本「かがやく和歌山市」を配信し地域学習に生かす。 ②教育論文・実践録を公募、研究奨励・発信を行う。	①小３児童に、副読本「かがやく和歌山市」を配信し地域学習に生かす。 ②教育論文・実践録を公募、研究奨励・発信を行う。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,857	30	24	23	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		12.5%	△98.1%	△98.7%	△23.3%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	3,273	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	1,463	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,857	30	24	23	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		印刷製本費1,674千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	教育論文応募点数	点	目標値	70	70	70		
			実績値	17	16	16		
			達成度(%)	24.3%	22.9%	22.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	副読本配付率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各学校での授業研究が積極的に行われた。また、研究論文としてまとめることの意義を学んだ教員による寄稿があり、質的な向上を見ることができた。
見直し・改善内容	社会科副読本については、子供の学習がより一層拡がるよう和歌山市の現状に合わせた改訂を施して改善を図るとともに、小学３年児童への配付を配信として継続する。 自らの実践を振り返り検証し教育論文を書くことは、授業力の向上につながるため、来年度以降も３年次研修で論文としてのまとめ方を学ぶ講座を受講する機会を設けていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　15691　　事業名　**青少年国際交流センター管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	青少年国際交流センター費		
	大事業	青少年国際交流センター事業		
	中事業	青少年国際交流センター管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画	教育振興基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市立青少年国際センター条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	1．少年に自然環境の中での集団宿泊生活等を通じて自然の探求その他の活動を行わせることにより、少年の情操や社会性を豊かにし、少年の健全育成を図ること。 2．青年が自然の中での集団宿泊生活等を通じて生涯学習活動を行い、自己の人格を磨き、豊かな生活を営めるようにすること。	老朽化した少年自然の家を青少年国際交流センターとしてリニューアルオープン。利用対象者を従来の小・中学生から利用者の枠を拡大し、施設の有効活用を図るとともに、自然体験活動、生涯学習活動及び国際交流活動に取り組む場所を提供。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	青少年国際交流センターの管理運営	青少年国際交流センターの管理運営	青少年国際交流センターの管理運営	青少年国際交流センターの管理運営	青少年国際交流センターの管理運営

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		55,230	54,718	55,235	54,836	55,247	55,238	55,259	0	55,259	0
伸び率（%）		△21.5%	△21.8%	0%	0.2%	0%	0.7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,507	3,507	3,899	4,601	4,697	4,856	5,095	0	0	0
	正規職員以外	0	0	1,935	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,507	3,507	5,834	4,601	4,697	4,856	5,095	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,409	3,829	6,405	4,854	6,400	3,936	6,400	0	6,400	0
一般財源（税等）		48,821	50,889	48,830	49,982	48,847	51,302	48,859	0	48,859	0
所要人数（人）	正規職員	0.45	0.45	0.50	0.59	0.59	0.61	0.64	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		指定管理業務委託料68,875千円、使用料徴収事務委託料515千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	開所日数	日	目標値	321	321	321	321	
			実績値	321	321	318		
			達成度(%)	100%	100%	99.06%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	受入日数	日	目標値	224	224	250	250	
			実績値	146	226	207		
			達成度(%)	65.2%	100.8%	82.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	長年「少年自然の家」として親しまれてきた施設を、平成３０年１２月から「青少年国際交流センター」としてリニューアルオープンさせた。従来からの小中学生の利用に加え、国際交流活動やスポーツ合宿、文化・芸術活動などを行う全ての世代の団体の方が利用できる施設とした。施設の管理・運営を指定管理者に行わせることとした。
見直し・改善内容	指定管理者と連携し、利用促進に努めている。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18573　　**環境教育推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	環境教育推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山県内の小中学生を対象に、森林や林業に触れる機会をつくり、環境問題への関心を高め、森林を守り育てる意識を育む。	学習指導要領においても、体験活動の充実が一層求められており、林業現場を体験することで環境問題への関心を高め、森林を守り育てる意識を育む。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験学習に備えた予習としての事前授業 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習としての事後学習	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験学習に備えた予習としての事前授業 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習としての事後学習	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験学習に備えた予習としての事前授業 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習としての事後学習	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験学習に備えた予習としての事前授業 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習としての事後学習	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		26,804	27,319	31,247	28,327	35,461	30,274	42,503	0	0	0
伸び率（%）		1.6%	10.7%	16.6%	3.7%	13.5%	6.9%	19.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,909	4,913	4,991	8,836	9,632	9,393	0	0	0
	正規職員以外	0	1,044	1,837	1,837	625	0	0	0	0	0
	小計	4,909	5,953	6,750	6,828	9,461	9,632	9,393	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		26,804	27,318	31,247	28,327	35,461	30,274	42,503	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.63	0.63	0.64	1.11	1.21	1.18	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.46	0.81	0.81	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料20,304千円、消耗品費　2,550千円、自動車借上料12,590千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	体験学習実施校数	校	目標値	47	47	47	47	
			実績値	47	48	46		
			達成度(%)	100%	102%	97.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	体験学習参加者数	人	目標値	2400	2400	2400	2400	
			実績値	2598	2544	2609		
			達成度(%)	108.25%	106%	108.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	和歌山県農林水産部森林・林業局森林整備課と和歌山県教育委員会の連携による委託事業であり、現行のまま実施したい。
見直し・改善内容	体験後には、森林新聞等で学んだことをまとめ発表できている。間伐材の有効利用等にも目を広げる取り組みにしていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18574　　**職場体験事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	職場体験事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。	教育内容の理解を一層向上させるため、机上学習だけにとどまらず、「実践する」体験とあわせて理解することで、より実践的に身につけさせる。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労観の育成などに加えて、実践的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。	事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労観の育成などに加えて、実践的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。	事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労観の育成などに加えて、実践的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。	事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労観の育成などに加えて、実践的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		235	27	338	271	741	377	536	0	0	0
伸び率（%）		△34.2%	0%	43.8%	903.7%	119.2%	39.1%	△27.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,247	1,247	4,913	4,991	6,289	6,926	6,687	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,247	1,247	4,913	4,991	6,289	6,926	6,687	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		235	27	338	271	741	377	536	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.16	0.16	0.63	0.64	0.79	0.87	0.84	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		損害賠償保険料　341千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	体験学習実施校（中学校と義務教育学校全１８校）	校	目標値	18	18	18	18	
			実績値	11	16	17		
			達成度(%)	61%	56%	94.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	参加生徒数	人	目標値	2145	2119	2431		
			実績値	1220	1935	2191		
			達成度(%)	57%	92%	90.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	学校からの事業継続の要望があり、教育的な効果もあるため、事業継続したい。
見直し・改善内容	望ましい職業感や勤労感を身につける上で、重要な体験活動である。一過性の体験活動に終わることなく、系統的に社会の仕組みを理解していく教育活動につなげていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18645　**こども科学館管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	こども科学館費		
	大事業	こども科学館事業		
	中事業	こども科学館管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和56年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	こども科学館の維持管理	こどもの自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的なこどもを育成する事業。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	こども科学館の建物管理、入館者管理、その他科学館の管理運営に必要な事務等。	こども科学館の建物管理、入館者管理、その他科学館の管理運営に必要な事務等。	こども科学館の建物管理、入館者管理、その他科学館の管理運営に必要な事務等。	こども科学館の建物管理、入館者管理、その他科学館の管理運営に必要な事務等。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		16,692	15,272	15,380	13,839	16,361	14,474	18,382	0	0	0
伸び率（%）		21.9%	1.5%	△7.9%	△9.4%	6.4%	4.6%	12.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,520	4,520	4,523	15,596	39,800	39,800	0	0	0	0
	正規職員以外	5,779	5,914	5,987	17,123	1,199	1,199	0	0	0	0
	小計	10,299	10,434	10,510	32,719	40,999	40,999	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		9,169	0	9,406	0	7,817	0	9,614	0	0	0
一般財源（税等）		7,523	15,272	5,974	13,839	8,544	14,474	8,768	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.58	0.58	0.58	2.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.72	1.79	1.72	5.01	0.29	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費 ５，１２１千円、管理委託料９，５０６千円（令和８年度　当初）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	開館率　（開館日数／開館可能日数）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	こども科学館入館者数	人	目標値	53000	53000	40000	45000	
			実績値	42133	44917	35657		
			達成度(%)	79.4%	84.7%	89.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	科学をとおして子供の健全育成を目標とするこども科学館は、科学や理科、モノづくりに関し、特に興味や関心を高めるための教育の拠点として市民等からのニーズがあり、和歌山市に必要な施設である。入館者数は横ばいであるが、科学教室等、自然生物教室等、抽選し参加者を決めている主催事業も多く、入館者の増加につながる取組を今後も実施していきたい。
見直し・改善内容	・建物や設備の老朽化が進み、改修等をしなければならないところがある。特に屋上防水設備、外壁の痛み、冷暖房設備の不調等が目立ち、今後も改修等のための予算を粘り強く要求していきたい。また、照明のＬＥＤ化を推進し、省エネにも取り組んでいかなければならない。 ・プラネタリウム室内にヒアリングループシステムが完成できるよう、当該アンプ装置の設置の予算要求を粘り強く行っていきたい。（アンテナ部分は、プラネタリウム改修時設置済み） ・１階奥、階段部分、３階の展示物が依然古く、改修に向け今後も粘り強く予算要求をしていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　18647　　事業名　こども科学館運営事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	こども科学館費		
	大事業	こども科学館事業		
	中事業	こども科学館運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和56年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1139
事業実施の根拠法令	和歌山市立こども科学館条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	こどもの自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的なこどもを育成する。	こどもの自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的なこどもを育成する事業。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	科学展示、プラネタリウム投影、自然観察や実験工作等の普及活動、科学に関する調査研究を実施する。	科学展示、プラネタリウム投影、自然観察や実験工作等の普及活動、科学に関する調査研究を実施する。	科学展示、プラネタリウム投影、自然観察や実験工作等の普及活動、科学に関する調査研究を実施する。	科学展示、プラネタリウム投影、自然観察や実験工作等の普及活動、科学に関する調査研究を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		10,002	9,876	10,462	10,264	11,175	9,233	11,598	0	0	0
伸び率（%）		△1%	△0.6%	4.6%	3.9%	6.8%	△10%	3.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,520	4,520	4,523	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	5,779	5,914	5,987	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,299	10,434	10,510	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		10,002	9,876	10,462	10,264	11,175	9,233	11,598	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.58	0.58	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.72	1.79	1.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		常設展示及びプラネタリウム保守点検業務委託５，７３０千円 ソフト借上料４，９５０千円（令和８年度当初）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	普及活動開催回数	回	目標値	110	110	100	110	
			実績値	107	93	98		
			達成度(%)	97%	84.5%	98%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	普及活動参加者数	人	目標値	4500	4500	4000	3500	
			実績値	1914	1772	1533		
			達成度(%)	42%	39%	38.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	科学普及教室は、申込者が増加し、その需要は伸びる傾向にある。令和５年度は、感染症対策を講じながら、参加人数や学習内容等を見直し実施した。
見直し・改善内容	科学普及教室の内容の精選及び開拓を進め、より充実させることで、参加者数の維持・増加につなげていく。プラネタリウム番組については、昨年度に引き続き、１日に子供及び大人向け２番組の投影を行い、大人も楽しんでもらえるよう集客を図った。また、市民図書館や各コミュニティーセンターと連携協力し、科学普及教室の出前授業や天体観察会を行った。今後もあらゆる可能性を探って、工夫した運営を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18648　**発明創作事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	こども科学館費		
	大事業	こども科学館事業		
	中事業	発明創作事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成21年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
子供たちや市民の方々にものづくりを通じて、つくる楽しさ等を感じてもらい、創造性豊かな人材育成やものづくりへの関心や興味の普及を図ることを目的とする。	子供たちや市民の方々にものづくりを通じて、つくる楽しさ等を感じてもらい、創造性豊かな人材育成やものづくりへの関心や興味の普及を図ることを目的とする事業。

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
市民発明くふうコンクール、子ども創作教室、ペットボトルロケット工作打ち上げ大会等の実施。	市民発明くふうコンクール、子ども創作教室、ペットボトルロケット工作打ち上げ大会等の実施。	市民発明くふうコンクール、子ども創作教室、ペットボトルロケット工作打ち上げ大会等の実施。	市民発明くふうコンクール、子ども創作教室、ペットボトルロケット工作打ち上げ大会等の実施。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,913	1,647	1,899	1,592	1,884	1,637	1,890	0	0	0
伸び率（%）		△7.4%	△9.6%	△0.7%	△3.3%	△0.8%	2.8%	0.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,260	2,260	2,262	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	2,884	2,941	2,985	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,144	5,201	5,247	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,831	0	1,817	0	1,795	0	1,794	0	0	0
一般財源（税等）		82	1,647	82	1,592	89	1,637	96	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.29	0.29	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.86	0.89	0.86	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		講師報償金４４５千円（令和８年度　当初）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	発明創作事業の参加者数	人	目標値	500	500	450		
			実績値	237	262	259		
			達成度(%)	47%	52%	64.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	モノづくりへの関心・意欲を高めることができたと判断できる事業参加者に対するアンケート結果。満足及びやや満足と回答した割合。	%	目標値	100	100	100		
			実績値	92	94	95		
			達成度(%)	92%	94%	95%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	発明くふうコンクールやペットボトルロケット工作打上大会、子供創作教室等の事業は、「モノづくり、科学」に関わる教育的な意義があり、継続して行うことが大切である。また、参加希望者は増加傾向にある。子供創作教室においては、造花、プログラミング、木工、革工作、科学等の分野における専門的な技能を持つ講師に依頼することにより、より高度な「モノづくり教育、科学教育」を実施している。しかし、令和５年度は定員や内容を見直して開催した。
見直し・改善内容	令和５年度も和歌山大学や和歌山信愛大学の学生に指導に関する補助ボランティアをお願いした。大学の試験と重なりボランティアの回数は少なかったが。、子供たちの満足度は高く、共に有意義な学びの場となった。今後も継続して実施していきたいと考えている。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18649　**こども科学館整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	こども科学館費		
	大事業	こども科学館事業		
	中事業	こども科学館整備事業		

事業種別	単年	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷　宣昭	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	施設の長寿命化を図るとともにお客様や職員等の安全・安心及びお客様の快適な利用を確保する。	老朽した施設及び設備等の修復を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	こども科学館空調機取替工事設計業務 こども科学館外壁等修復工事設計業務	こども科学館１階搬出入口前展示物改修業務 軒天爆裂部落下防止に伴う撤去修繕工事 こども科学館空調機取替機械設備工事 こども科学館空調機取替電気設備工事	こども科学館空調機取替機械設備工事 こども科学館空調機取替電気設備工事	こども科学館外壁等修復工事設計業務	こども科学館外壁等修復工事

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,518	3,410	0	0	122,892	103,420	3,700	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	△97%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		3,100	0	0	0	110,600	9,308	3,360	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		418	3,410	0	0	12,292	94,112	340	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		こども科学館空調機取替工事　103,420千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	設計業務	点	目標値	100	0	0	3,700	
			実績値	100	0	0		
			達成度(%)	69%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	設計業務	点	目標値	100	0	0		
			実績値	69	0	0		
			達成度(%)	69%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	空調機が老朽化し、交換そのする部品もないことから取替が必要であるが、その設計を適切に完了させた。
見直し・改善内容	1階の搬入口の展示物の撤去と移動

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18576　**川端龍子美術振興基金事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	3	文化芸術教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	川端龍子美術振興基金事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市の美術教育の振興を図るため、和歌山市川端龍子賞及び和歌山市幼児児童生徒川端龍子賞を創設し、優秀な成績を収めた学校、個人を表彰する。	和歌山市の美術教育の振興を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	幼児児童生徒川端龍子賞は①幼稚園・保育所部門②小学校低学年部門③小学校高学年部門④中学校部門⑤高校部門の各部門から選出。川端龍子賞は応募校の中からコンクール等の実績、保育・授業の取組報告等をもとに、選出。いずれも選考委員会で候補をあげ、教育委員会で決定する。	幼児児童生徒川端龍子賞は①幼稚園・保育所部門②小学校低学年部門③小学校高学年部門④中学校部門⑤高校部門の各部門から選出。川端龍子賞は応募校の中からコンクール等の実績、保育・授業の取組報告等をもとに、選出。いずれも選考委員会で候補をあげ、教育委員会で決定する。	幼児児童生徒川端龍子賞は①幼稚園・保育所部門②小学校低学年部門③小学校高学年部門④中学校部門⑤高校部門の各部門から選出。川端龍子賞は応募校の中からコンクール等の実績、保育・授業の取組報告等をもとに、選出。いずれも選考委員会で候補をあげ、教育委員会で決定する。	幼児児童生徒川端龍子賞は①幼稚園・保育所部門②小学校低学年部門③小学校高学年部門④中学校部門⑤高校部門の各部門から選出。川端龍子賞は応募校の中からコンクール等の実績、保育・授業の取組報告等をもとに、選出。いずれも選考委員会で候補をあげ、教育委員会で決定する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		752	729	772	715	822	783	933	0	0	0
伸び率（%）		2%	0.6%	2.7%	△1.9%	6.5%	9.5%	13.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,909	4,913	4,991	5,095	5,493	5,334	0	0	0
	正規職員以外	0	1,044	907	930	302	0	0	0	0	0
	小計	4,909	5,953	5,820	5,921	5,397	5,493	5,334	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		752	729	772	678	822	783	933	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	37	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.63	0.63	0.64	0.64	0.69	0.67	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.46	0.40	0.41	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬32千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	応募者数	人	目標値	120	120	120	120	
			実績値	102	117	127		
			達成度(%)	85%	97.5%	105.8%	%	%
	応募校数	校	目標値	25	25	25	25	
			実績値	25	29	25		
			達成度(%)	100%	116%	100%	%	%
成果指標	表彰者数	人	目標値	25	25	25	25	
			実績値	23	25	25		
			達成度(%)	92%	100%	100%	%	%
	表彰校数	校	目標値	1	1	1	1	
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	300%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	応募校数は横ばいであるが、様々な技法を用いたレベルの高い作品が出品されている。今後も本事業を広く周知し、図画工作・美術教育の充実を図るとともに、応募数を増やしていく。
見直し・改善内容	周知の際には、要項とともに前年の作品や表彰式の様子を掲載したチラシを作成し、同封する。

事務事業チェックシート

事務事業No　18578　　事業名　小中学校科学作品等各種作品展開催事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	3	文化芸術教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	小中学校科学作品等各種作品展開催事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童生徒が参加する作品展の活動を支援し、各教科教育の振興を図る。	各種作品展等を通じ、教育の成果を保護者等に公開することにより、児童生徒の学習意欲を高める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	優れた作品を展示・公開・発表し、優秀作品には表彰状を贈呈する。	優れた作品を展示・公開・発表し、優秀作品には表彰状を贈呈する。	優れた作品を展示・公開・発表し、優秀作品には表彰状を贈呈する。	優れた作品を展示・公開・発表し、優秀作品には表彰状を贈呈する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,046	838	1,062	783	1,092	794	1,000	0	0	0
伸び率（%）		14.2%	102.4%	1.5%	△6.6%	2.8%	1.4%	△8.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,909	4,913	4,991	5,095	5,493	5,334	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,909	4,909	4,913	4,991	5,095	5,493	5,334	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,046	838	1,062	783	1,092	794	1,000	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.63	0.63	0.64	0.64	0.69	0.67	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　14千円　会場その他借上料939千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	作品展開催回数（各作品展）	回	目標値	8	8	8	8	
			実績値	7	7	8		
			達成度(%)	85.7%	85.7%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	作品展参加学校（園）数（延べ数）	校	目標値	487	487	487	487	
			実績値	284	359	345		
			達成度(%)	58%	74%	70.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子供の学習成果を発表する場として、継続したい。
見直し・改善内容	より多くの学校に参加を促すとともに、優れた作品をモデルとして示すよう各研究会に依頼する。

事務事業チェックシート

事務事業No　10740　　事業名　**学校体育事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	1	学校体育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	体育振興費		
	大事業	体育振興事業		
	中事業	学校体育事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市スポーツ振興計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	小・中・高校生の児童・生徒の体力の向上及び競技技術の向上を図ることを目的に、各種競技大会の実施や、外部指導者を派遣することにより、学校体育の育成・信仰を図る。	小・中・高校生の児童・生徒の体力及び技術の向上を目的に各種競技大会の実施や、外部指導者を派遣することにより、学校体育の育成・振興を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各種競技大会の実施、体力テストの実施、小・中学校新1年生への「パワーアップチャレンジ手帳」の活用、全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会への補助、運動部活動外部指導者の派遣	各種競技大会の実施、体力テストの実施、小・中学校新1年生への「パワーアップチャレンジ手帳」の配布、全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会への補助、運動部活動外部指導者の派遣、部活動地域展開の検討	各種競技大会の実施、体力テストの実施、小・中学校新1年生への「パワーアップチャレンジ手帳」の活用、全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会への補助、運動部活動外部指導者の派遣	各種競技大会の実施、体力テストの実施、小・中学校新1年生への「パワーアップチャレンジ手帳」の活用、全国高等学校総合体育大会ヨット、相撲、柔道、バドミントン競技大会への補助、運動部活動外部指導者の派遣	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		11,709	11,469	8,334	8,441	9,567	9,360	57,675	0	0	0
伸び率（%）		35.5%	38%	△28.8%	△26.4%	14.8%	10.9%	502.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,987	4,987	4,991	5,381	5,095	4,936	5,174	0	0	0
	正規職員以外	16,735	16,100	8,073	48,038	53,793	57,393	56,379	0	0	0
	小計	21,722	21,087	13,064	53,419	58,888	62,329	61,553	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		9,254	7,688	9,892	7,063	11,279	7,172	12,211	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,455	3,781	△1,558	1,378	△1,712	2,188	45,464	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.64	0.64	0.69	0.64	0.62	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	11.33	10.90	10.47	21.19	21.22	22.64	22.24	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会場その他借上料　1,526千円、　全国高等学校総合体育大会ヨット競技開催補助金　3,722千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	各種競技大会実施件数	件	目標値	32	28	28		
			実績値	28	28	28		
			達成度(%)	87.5%	100%	100%	%	%
	運動部活動外部指導者数	人	目標値	10	10	10		
			実績値	10	10	11		
			達成度(%)	100%	100%	110%	%	%
成果指標	小学生の体力テストの全国平均を（数値=５０）とした場合の合計点（Ｔスコア）	点	目標値	50	50	50		
			実績値	53.1	52.6	53.1		
			達成度(%)	106.2%	105.2%	106.2%	%	%
	中学生の体力テストの全国平均を（数値=５０）とした場合の合計点（Ｔスコア）	点	目標値	50	50	50		
			実績値	44.1	44.1	44.1		
			達成度(%)	88.2%	88.2%	88.2%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各種体育大会を開催することで、児童や生徒の健全育成や、他校児童、生徒との親睦や交流が図れることから、引き続き事業を継続し、生涯にわたり体育スポーツに親しむ基礎を培うことで、健康で豊かな学校生活を送ることができます。また、子どもの体力が低下傾向にあることから、体力向上に向けた取組みとして、パワーアップチャレンジ手帳を活用し、自分自身が体力テストの結果を意識することで、体育・スポーツに対し、真剣に取り組む姿勢が身に付く。
見直し・改善内容	事業を最優先事項と捉え、各種競技大会などを開催する中で、小・中学校の児童や生徒の健全な育成が、より一層図れるように改善していく。 部活動地域展開等の検討を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

52　**小学校給食施設整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	施設整備費		
	大事業	小学校施設整備事業		
	中事業	小学校給食施設整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童・生徒に対し、安心・安全な給食を提供できるようにする。	給食室改修設備工事 給食室防水工事 給食室リフト付替工事

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	児童・生徒に対し、安心・安全な給食を提供した。	児童・生徒に対し、安心・安全な給食を提供した。	児童・生徒に対し、安心・安全な給食を提供した。	児童・生徒に対し、安心・安全な給食を提供する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		13,541	26,675	23,809	37,404	26,109	33,186	30,429	0	0	0
伸び率（%）		△33.6%	41.9%	75.8%	40.2%	9.7%	△11.3%	16.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,221	5,455	6,317	7,331	7,085	7,244	8,438	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,221	5,455	6,317	7,331	7,085	7,244	8,438	0	0	0
国庫支出金		0	1,355	0	5,400	0	2,942	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		12,100	24,500	21,400	29,800	23,400	26,400	27,300	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	3,129	0	0	0
一般財源（税等）		1,441	820	2,409	2,204	2,709	3,844	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.67	0.70	0.81	0.94	0.89	0.91	1.06	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械修繕料10,270千円、調査設計委託料1,528千円、整備工事請負費14,311千円 （令和6年度→令和7年度繰越）整備工事請負費15,301千円　消耗品費16千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	給食室改修工事件数	件	目標値	2	2	2	2	
			実績値	4	3	3		
			達成度(%)	200%	150%	150%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	給食室改修達成率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	200	150	150		
			達成度(%)	200%	150%	150%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	学校給食衛生管理基準に基づいた給食室に改修を行い、児童・生徒が学校給食を安心・安全に食べられるよう、事業を進めていく。
見直し・改善内容	今後も継続して給食室を改修していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　240　　事業名　**学校保健管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	保健体育総務費		
	大事業	保健体育総務事業		
	中事業	学校保健管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第11条及び第23条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童、生徒の健康管理及び保持増進を目的に健康診断等を実施するため各学校（園）に学校医等を配置する。 適切な就学（園）を期するため健康診断を実施して就学（園）予定幼児の心身の状況を把握し、保健上必要な治療勧告及び指導助言を行う。	学校保健安全法第23条に基づき、各学校（園）に学校医を配置 就学（園）時健康診断報償金の支払 就学予定園児の健康診断を実施。 執務した医師への報償金を支払う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	就学予定幼児の健康診断を実施する。 各学校（園）へ学校（園）医等を配置した。	就学予定幼児の健康診断を実施する。 各学校（園）へ学校（園）医等を配置した。	就学予定幼児の健康診断を実施する。 各学校（園）へ学校（園）医等を配置する。	就学予定幼児の健康診断を実施する。 各学校（園）へ学校（園）医等を配置する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		63,263	62,146	62,704	61,840	6,794	6,337	6,829	0	0	0
伸び率（%）		△0.7%	△1%	△0.9%	△0.5%	△89.2%	△89.8%	0.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,312	6,546	6,317	6,161	5,095	4,936	5,174	0	0	0
	正規職員以外	700	700	713	0	22	44	0	0	0	0
	小計	7,012	7,246	7,030	6,161	5,117	4,980	5,174	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		63,263	62,146	62,704	61,840	6,794	6,337	6,829	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.81	0.84	0.81	0.79	0.64	0.62	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.14	0.14	0.14	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		災害補償費7千円、報償金6,787千円、非常勤報酬55,895千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	就学（園）時健康診断受診者数	人	目標値	2,900	2,900	2,900		
			実績値	2,766	2,624	2,457		
			達成度(%)	95.2%	90.5%	84.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	就学（園）時健康診断受診率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	95.2	90.5	84.8		
			達成度(%)	95.2%	90.5%	84.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	児童生徒の健康状態を的確に把握することは学校生活にとっても重要であり、学校保健安全法に規定されていることから今後も継続して事業を進めていく。
見直し・改善内容	高齢化社会に伴い在宅医療に従事する医師が多く、委嘱する学校医の確保に苦慮することもあるが、事業を継続できるよう医師会と協議し検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
285	各種検診等学校保健事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	保健振興費		
	大事業	保健振興事業		
	中事業	各種検診等学校保健事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。	各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		34,739	31,185	34,104	31,506	34,341	30,700	35,021	0	0	0
伸び率（%）		△3.5%	1.1%	△1.8%	1%	0.7%	△2.6%	2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,325	7,559	8,422	6,161	5,095	4,936	5,174	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	22	44	0	0	0	0
	小計	7,325	7,559	8,422	6,161	5,117	4,980	5,174	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	300	0	250	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		34,739	31,185	34,104	31,506	34,041	30,700	34,771	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.94	0.97	1.08	0.79	0.64	0.62	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報酬1,649千円、医薬材料費564千円、手数料31,821千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	心臓病検診受診者数	人	目標値	5,200	5,200	5,200		
			実績値	4,851	4,984	5,083		
			達成度(%)	93.2%	95.8%	97.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	心臓病検診受診率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	93.2	95.8	97.8		
			達成度(%)	93.2%	95.8%	97.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	学校保健安全法に定められており、児童、教職員の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を進めていく
見直し・改善内容	１次、２次検診の未受診者がごくわずかであるが見られるため、各学校へ受診勧奨を行う必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　292　　事業名　医療援助事業（中学校）

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	医療援助事業（中学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第24条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学校保健安全法第２４条に基づく要保護及び準要保護生徒の疾病の治療に要する医療費を援助する。	定期健康診断で学校保健安全法施行令第８条に定める疾病（う歯、中耳炎など）が発見された場合に援助する。 各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付した。	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付した。	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付する。	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18	0	18	0	18	0	18	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,091	1,014	1,248	1,274	1,274	1,274	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	1,091	1,014	1,248	1,274	1,274	1,274	0	0	0
国庫支出金		6	0	6	0	6	0	6	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		12	0	12	0	12	0	12	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.14	0.13	0.16	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		医療費交付金18千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	医療費交付金交付者数	人	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	医療費交付金交付率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持				
縮小		○		
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	医療費の無料化の実施に伴い、事業内容及びコストが縮小すると考えられるが、学校保健安全法で地方公共団体の援助が義務付けられている事務であり、今後も継続して実施する。
見直し・改善内容	当該事業については、こども医療費助成制度がない時期に活用していた制度であるが、こども医療費助成制度の所得制限が撤廃されたので、支出することが想定されていないが、あけぼの中学校で該当者がある場合は支出することになる。

事務事業チェックシート

事務事業No　312　　事業名　**医療援助事業（小学校）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	医療援助事業（小学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第24条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学校保健安全法第２４条に基づく要保護及び準要保護児童の疾病の治療に要する医療費を援助する。	定期健康診断で学校保健安全法施行令第８条に定める疾病（う歯、中耳炎など）が発見された場合に援助する。 各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付した。	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付した。	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付する。	各学校において医療機関からの治療費の請求を集計し、各学校長からの請求により医療費交付金を各学期ごとに学校長へ交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18	0	18	0	18	0	18	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,091	1,014	1,248	1,274	1,274	1,274	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	22	44	0	0	0	0
	小計	1,013	1,091	1,014	1,248	1,296	1,318	1,274	0	0	0
国庫支出金		6	0	6	0	6	0	6	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		12	0	12	0	12	0	12	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.14	0.13	0.16	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		医療費交付金 18千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	医療費交付金交付者数	人	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	医療費交付金交付率	%	目標値	100	100	0		
			実績値	100	100	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持				
縮小		○		
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	医療費の無料化の実施に伴い、事業内容及びコストが縮小すると考えられるが、学校保健安全法で地方公共団体の援助が義務付けられている事務であり、今後も継続して実施する。
見直し・改善内容	当該事業については、こども医療費助成制度がない時期に活用していた制度であるが、こども医療費助成制度の所得制限が撤廃されたので、支出することがなくなる予定。

事務事業チェックシート

事務事業No　367　　事業名　**保健関係事業（中学校）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	保健関係事業（中学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	日本スポーツ振興センター法第17条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	中学校管理事業のうち学校保健関係事業。 学校環境衛生の保全及び学校管理下での生徒の災害を救済する。	各学校へプール消毒薬品代を配当 各学校簡易専用水道水質検査 自動体外式除細動器（ＡＥＤ借上） 日本スポーツ振興センター災害共済への加入 学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）につき、当該児童生徒等の保護者に対し、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,841	8,687	8,496	7,686	8,525	7,796	8,964	0	0	0
伸び率（%）		0.9%	1.7%	△3.9%	△11.5%	0.3%	1.4%	5.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,208	4,364	4,211	3,666	3,821	3,742	3,901	0	0	0
	正規職員以外	1,000	1,000	1,019	0	44	65	0	0	0	0
	小計	5,208	5,364	5,230	3,666	3,865	3,807	3,901	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,648	2,674	2,576	2,833	2,858	0	2,901	0	0	0
一般財源（税等）		6,193	6,013	5,920	4,853	5,667	7,796	6,063	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.54	0.56	0.54	0.47	0.48	0.47	0.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.20	0.20	0.20	0.00	0.02	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費779千円、手数料160千円、機械等借上料1,056千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金6,530千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	日本スポーツ振興センターへの加入者数	人	目標値	7,316	7,316	7,316		
			実績値	7,130	7,045	7,107		
			達成度(%)	97.4%	96.3%	97.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	日本スポーツ振興センターへの加入率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	97.40	96.3	97.2		
			達成度(%)	97.4%	96.3%	97.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生徒に対して治療費の援助を行うことにより、生徒は充実した学校生活を送ることができる。また、生徒のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
見直し・改善内容	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　434　　事業名　**幼稚園管理事業（学校支援課）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	幼稚園費		
	目	幼稚園管理費		
	大事業	幼稚園管理事業		
	中事業	幼稚園管理事業（学校支援課）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	幼稚園給食を安全かつ衛生的に供給するため、施設整備の充実を図る。 幼稚園管理下での園児の災害を救済する。	幼稚園給食を安全かつ衛生的に供給するため、施設整備の充実を図る。　幼稚園管理下での園児の災害を救済する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における園児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における園児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における園児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における園児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		449	424	433	410	801	458	491	0	0	0
伸び率（%）		△19%	△0.7%	△3.6%	△3.3%	85%	11.7%	△38.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,091	1,014	1,248	1,274	1,274	1,274	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	1,091	1,014	1,248	1,274	1,274	1,274	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		92	77	81	67	72	0	72	0	0	0
一般財源（税等）		357	347	352	343	729	458	419	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.14	0.13	0.16	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械等借上料694千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金107千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	日本スポーツ振興センターへの加入者数	人	目標値	630	630	630		
			実績値	391	420	288		
			達成度(%)	62.0%	66.6%	45.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	日本スポーツ振興センターへの加入率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	62.0	66.6	45.7		
			達成度(%)	62.0%	66.6%	45.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	園児に対して治療費の援助を行うことにより園児は充実した幼稚園生活を送ることができる。また、園児のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
見直し・改善内容	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
874	保健関係事業（小学校）

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	保健関係事業（小学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	日本スポーツ振興センター法第17条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学校環境衛生の保全及び学校管理下での児童の災害を救済する。	各学校へプール消毒薬品代を配当 各学校簡易専用水道水質検査 自動体外式除細動器（ＡＥＤ借上） 日本スポーツ振興センター災害共済への加入 学校の管理下における児童の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）につき、当該児童生徒等の保護者に対し、災害共済給付（医療費　、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		20,401	20,178	20,127	17,329	21,682	17,148	19,730	0	0	0
伸び率（%）		0.4%	0%	△1.3%	△14.1%	7.7%	△1%	△9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,221	5,455	5,225	3,666	3,821	3,742	3,901	0	0	0
	正規職員以外	1,000	1,000	1,019	0	44	65	0	0	0	0
	小計	6,221	6,455	6,244	3,666	3,865	3,807	3,901	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,532	6,573	6,498	6,852	6,705	0	6,606	0	0	0
一般財源（税等）		13,869	13,605	13,629	10,477	14,977	17,148	13,124	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.67	0.70	0.67	0.47	0.48	0.47	0.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.20	0.20	0.20	0.00	0.02	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費2,890千円、手数料363千円、機械等借上料3,530千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金14,899千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	日本スポーツ振興センターへの加入者数	人	目標値	16,960	16,960	16,960		
			実績値	16,582	16,454	15,870		
			達成度(%)	97.7%	97.0%	93.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	日本スポーツ振興センターへの加入率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	97.70	97.0	93.6		
			達成度(%)	97.7%	97.0%	93.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童に対して治療費の援助を行うことにより、児童は充実した学校生活を送ることができる。また、児童のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
見直し・改善内容	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1024　　**各種検診等学校保健事業（結核予防分）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	保健振興費		
	大事業	保健振興事業		
	中事業	各種検診等学校保健事業（結核予防分）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、検討委員会において精密検査対象者を選定する。中学生（夜間）及び高校１年生全員に対して、胸部Ｘ線検査を実施する。	結核検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努め、児童、生徒の健康保持・増進を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、検討委員会において精密検査対象者を選定する。高校１年生全員に対して、胸部Ｘ線検査を実施した。	小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、検討委員会において精密検査対象者を選定する。高校１年生全員に対して、胸部Ｘ線検査を実施した。	小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、検討委員会において精密検査対象者を選定する。中学生（夜間）及び高校１年生全員に対して、胸部Ｘ線検査を実施する。	小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、検討委員会において精密検査対象者を選定する。中学生（夜間）及び高校１年生全員に対して、胸部Ｘ線検査を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		857	731	806	742	916	724	912	0	0	0
伸び率（%）		0%	3.5%	△6%	1.5%	13.6%	△2.4%	△0.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,117	3,273	2,106	1,248	1,274	1,274	1,274	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,117	3,273	2,106	1,248	1,274	1,274	1,274	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		857	731	806	742	916	724	912	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.40	0.42	0.27	0.16	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		印刷製本費52千円、手数料864千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受診者数	人	目標値	24,500	24,500	24,500		
			実績値	24,054	23,685	23,448		
			達成度(%)	98.1%	96.7%	95.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	受診率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	98.1	96.7	95.7		
			達成度(%)	98.1%	96.7%	95.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	学校保健安全法に定められており、児童生徒の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を進めていく
見直し・改善内容	児童生徒の結核感染予防のため、学校、教育委員会、医師会、保健所との連携をより一層強化すべきと考える。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

54　**第一共同調理場管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	共同調理場費		
	大事業	共同調理場事業		
	中事業	第一共同調理場管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令	学校給食法第6条	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	第一共同調理場の給食運営及び施設管理を円滑にする。	第一共同調理場の給食運営、施設管理に要する諸経費の支出 学校給食共同調理場運営審議会委員報酬 和歌山市立学校給食共同調理場条例の規定により設置

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		125,589	126,661	130,687	130,930	134,857	136,226	154,658	0	0	0
伸び率（%）		8.5%	4.3%	4.1%	3.4%	3.2%	4%	14.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	1,990	2,070	12,100	0	0	0
	正規職員以外	5,397	5,397	5,485	3,148	3,059	3,185	3,185	0	0	0
	小計	5,397	5,397	5,485	3,148	5,049	5,255	15,285	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	16,029	0	637	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	31,995	165,765	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	4,500	0	0	0
そ の 他		78,284	76,223	8,834	7,331	9,177	8,069	11,197	0	0	0
一般財源（税等）		47,305	50,438	121,853	107,570	125,680	95,525	△26,804	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	0.26	1.52	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.43	1.43	1.43	1.07	0.97	1.01	1.01	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		庁用燃料費2,797千円、光熱水費7,848千円、賄材料費85,016千円、管理委託料2,456千円、業務委託料31,119千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	給食提供数	食	目標値	282,242	282,520	281288	281288	
			実績値	282,242	282,520	281288		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	提供率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のため、第一共同調理場における給食調理・配送業務は、平成１９年度から民間委託を開始しており、これ以上のコスト縮小は困難である。
見直し・改善内容	施設の経年劣化に伴う、整備が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
123	**食育推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	保健振興費		
	大事業	保健振興事業		
	中事業	食育推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	健康や食に関心を持たせ、児童を対象に正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけさせるよう、学校給食における食育を推進する。	「食に関心をもち、健康について考えられる子の育成」を研究主題とし、2月頃公募により研究指定校の選定を行い、翌年度8月頃研究指定校の教員に対し研究講師が講習を行い、研究指定校は他校の教員を対象に研究発表会を行う。それに伴う、研究講師への報償金と研究会資料の印刷製本費を支給する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	食と健康に関する研究会関係経費 和歌山市教育研究指定校の食育関係に伴う、研究会資料の印刷製本費を支給した。	食と健康に関する研究会関係経費 和歌山市教育研究指定校の食育関係に伴う、講師報償金と研究会資料の印刷製本費を支給する。	食と健康に関する研究会関係経費 和歌山市教育研究指定校の食育関係に伴う、講師報償金と研究会資料の印刷製本費を支給する。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		37	14	37	13	37	13	0	0	0	0
伸び率（%）		2.8%	7.7%	0%	△7.1%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,013	1,091	1,014	1,248	2,627	2,786	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,013	1,091	1,014	1,248	2,627	2,786	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		37	14	37	13	37	13	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.14	0.13	0.16	0.33	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金23千円　印刷製本費14千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	「食と健康」研修会及び研究発表会の実施回数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	「食と健康」研修会及び研究発表会の参加人数	人	目標値	70	70	70		
			実績値	50	50	50		
			達成度(%)	71.4%	71.4%	71.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	生活習慣の乱れ、飽食、朝食の欠食などによる偏った栄養摂取が問題となっており、児童・生徒自身の心身の健康や正しい食品に関する知識及び食品を選択する能力を身につけるためにも食育は重要であるため、今後もこの事業は続けていく。また、コストの削減は難しいと考える
見直し・改善内容	研究指定校の見直しの検討が必要である

事務事業チェックシート

事務事業No　568　　事業名　**学校給食管理運営事業（中学校）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	学校給食管理運営事業（中学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令	学校給食法 第6条第1項及び第7条第1項	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	成長期に必要となる栄養を摂取できる安心安全な給食を提供する。	中学校給食実施に伴う経費の支出 （「家庭の弁当を持参」「業者が調理及び各学校へ配送する給食」のいずれかを選べる選択制による給食） 中学校給食運営委員報酬 中学校給食実施校に対し、消耗品費を配分 食品衛生検査、残留農薬検査 中学校給食調理配送委託 中学校配膳室害虫駆除

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中学校で希望する生徒に対して給食を提供した。	中学校で希望する生徒に対して給食を提供した。	中学校で希望する生徒に対して給食を提供した。	中学校の全校生徒に対して給食を提供する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		93,821	84,061	73,368	80,205	165,854	144,285	22,943	0	0	0
伸び率（%）		24.8%	18.9%	△21.8%	△4.6%	126.1%	79.9%	△86.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	13,013	13,013	11,542	12,243	10,110	10,348	12,100	0	0	0
	正規職員以外	1,000	1,000	1,019	0	1,043	0	0	0	0	0
	小計	14,013	14,013	12,561	12,243	11,153	10,348	12,100	0	0	0
国庫支出金		5,884	5,968	0	0	0	0	110	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	6,595	0	0	0
市　債		0	0	0	0	11,400	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	8,600	4,705	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		87,937	78,093	64,768	75,500	154,454	144,285	16,238	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.67	1.67	1.48	1.57	1.27	1.30	1.52	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		手数料88千円、業務委託料63,196千円　等 （2月補正）業務委託料4,225千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	中学校給食実施校数	校	目標値	18	18	18	18	
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	中学校給食実施率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	栄養バランスをとれた給食を提供することは成長期にある中学生の心身の健全な発達や健康の増進を図るために大きな役割を担っており、今後も継続する必要がある。
見直し・改善内容	喫食率の向上に努め、事業を継続する

事務事業チェックシート

事務事業No　847　　事業名　**保育所給食献立管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	保育所給食献立管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江　晶子	435-1064
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	保育所給食の栄養管理をＯＡ化し、児童の健康管理、心身発達、衛生面等の改善を図る。	保育所入所児童の給食管理は、心身の発達等において不可欠なものであり、適切な管理を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	給食献立作成、給食だより、給食日誌、栄養日報、栄養摂取量等の配布及び菓子等一括購入管理	給食献立作成、給食だより、給食日誌、栄養日報、栄養摂取量等の配布及び菓子等一括購入管理	給食献立作成、給食だより、給食日誌、栄養日報、栄養摂取量等の配布及び菓子等一括購入管理	給食献立作成、給食だより、給食日誌、栄養日報、栄養摂取量等の配布及び菓子等一括購入管理	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		41	41	47	47	47	47	47	0	47	0
伸び率（%）		0%	0%	14.6%	14.6%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,961	3,039	3,120	3,432	3,344	3,662	3,742	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	205	0	0	0	0	0	0
	小計	2,961	3,039	3,120	3,637	3,344	3,662	3,742	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		41	41	47	47	47	47	47	0	47	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.46	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械等保守委託料 47千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	献立作成日数	日	目標値	283	283	282	283	
			実績値	283	283	282		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	給食だより作成月数	月	目標値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	給食日誌、献立等配布保育所（園）数	所（園）	目標値	61	60	60	60	
			実績値	60	61	60		
			達成度(%)	98.3%	101.7%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	食育活動の充実、食への安全性、アレルギー対応など課題は多い。栄養管理ソフトの購入によりコストダウンを図っている。
見直し・改善内容	食育活動の充実、食への安全性、アレルギー対応などに取り組んでいく。

事務事業チェックシート

事務事業No　1080　　事業名　**学校給食管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	学校給食管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令	学校給食法　第6条第1項及び第7条第1項	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童に対し、安心安全な給食を提供できるようにする。	和歌山市職員被服等貸与規則に基づき調理員用被服を貸与 給食用洗剤、給食用消耗、給食用器具費を各学校に配分 給食調理に係るガス代を保護者負担から公費負担にするための費用 小学校の給食調理等業務委託料（債務負担） 小学校の給食費を無償化するための費用

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	民間委託実施済校の契約更新を実施。	民間委託実施済校の契約更新を実施。	民間委託実施済校の契約更新を実施。	学校給食の調理業務等を民間委託する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		531,672	1,207,550	1,232,252	1,221,878	1,288,648	1,252,991	1,328,122	0	0	0
伸び率（%）		38.5%	95.1%	131.8%	1.2%	4.6%	2.5%	3.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	12,624	13,013	11,542	12,243	10,110	10,348	12,100	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,624	13,013	11,542	12,243	10,110	10,348	12,100	0	0	0
国庫支出金		65,247	746,762	0	0	9,022	6,750	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	197,851	371,344	309,465	605,118	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		466,425	460,788	1,232,252	1,022,027	908,282	936,776	723,004	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.62	1.67	1.48	1.57	1.27	1.30	1.52	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費18,703千円、所々修繕料10,254千円、手数料7,520千円、業務委託料468,891千円、給食用器具費8,069千円、給食費補助金9,134千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	民間委託数	校	目標値	1	1	1	1	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	委託率（民間委託実施済小学校／民間委託目標小学校）	%	目標値	34	34	34	34	
			実績値	34	34	34		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食を十分提供できており、今後も継続して行うべき事業である。また業者選定は一般競争入札で行っており、コストは増加傾向。
見直し・改善内容	行財政改革に基づき給食の民間委託を進めているところであるが、労働組合との交渉において折り合いがつかず、委託が困難な状況にある。

事務事業チェックシート

事務事業No　1081　　事業名　**第二共同調理場管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	共同調理場費		
	大事業	共同調理場事業		
	中事業	第二共同調理場管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令	学校給食法第6条第1項・第2項	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	第二共同調理場の給食運営及び施設管理を円滑にする。	第二共同調理場の給食運営、施設管理に要する諸経費の支出

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	学校給食の運営及び施設の維持管理。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		139,201	136,006	123,041	120,588	129,067	125,331	134,272	0	0	0
伸び率（%）		△13.4%	△16.4%	△11.6%	△11.3%	4.9%	3.9%	4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	10,110	10,348	12,100	0	0	0
	正規職員以外	5,397	5,397	4,748	8,362	2,435	2,108	2,518	0	0	0
	小計	5,397	5,397	4,748	8,362	12,545	12,456	14,618	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	23,970	0	947	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	47,369	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		117,105	114,155	12,953	10,084	13,075	11,011	14,399	0	0	0
一般財源（税等）		22,096	21,851	110,088	86,534	115,992	66,004	119,873	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.27	1.30	1.52	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.43	1.43	1.05	1.76	0.68	0.51	0.70	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		賄材料費127,688千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	給食提供数	食	目標値	421,326	419,615	416742	416742	
			実績値	421,326	419,615	416742		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	提供率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のため、第二共同調理場における給食調理・配送業務は平成２０年度から民間委託を開始しており、これ以上のコスト縮小は困難である。
見直し・改善内容	現在は民間委託し代替業務としているが、今後は建替等を含めた整備が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
23319	**共同調理場建設事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	共同調理場建設事業費		
	大事業	共同調理場建設事業		
	中事業	共同調理場建設事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
安全・安心で魅力ある、中学校全員給食の実現。	民間事業者に施設の設計・建設・維持管理・運営を一体的に発注して実施するDBO方式を採用して中学校給食センターの整備を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		中学校給食センターの建設。	中学校給食センターの建設。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	186,400	658,731	0	4,026,715	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	△100%	511.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	25,870	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	25,870	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	491,297	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	186,400	0	0	3,338,100	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	658,731	0	197,318	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.25	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		（令和6年度→令和7年度繰越）消耗品費1,000千円、設計委託料5,656千円、工事管理委託料9,119千円、整備工事請負費3,844,235千円 （6月補正予算額）整備工事請負費166,889千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	中学校全員給食実施校数	校	目標値		18	18		
			実績値		2	2		
			達成度(%)	%	11%	11%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	中学校全員給食実施率	%	目標値		100	100		
			実績値		11	11		
			達成度(%)	%	11%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和8年4月からの中学校全員給食の実現に向け、中学校給食センターの建設が完了したため事業終了とする。
見直し・改善内容	給食提供開始後の維持管理・運営において改善を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　24773　　事業名　**給食センター管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	共同調理場費		
	大事業	共同調理場事業		
	中事業	給食センター管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	給食管理課	田中　俊充	435-1137
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	安全・安心で魅力ある給食の提供	給食センターの給食運営、施設管理に要する諸経費の支出 中学校給食実施に伴う経費の支出（給食センターで調理した給食を各学校に配送するセンター方式の給食）

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
			給食センターの維持管理及び運営 中学校全員給食の運営	給食センターの維持管理及び運営 中学校全員給食の運営	給食センターの維持管理及び運営 中学校全員給食の運営

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	76,611	70,472	924,880	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	1,107.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	5,174	24,199	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	1,077	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	5,174	25,276	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	3,290	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	167,354	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	352	54,392	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	76,611	70,120	699,844	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.65	3.04	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料46,026千円、賄材料費9,620千円、庁用器具費7,242千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	給食提供数	食	目標値			0	7449	7449
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	提供率	%	目標値			0	100	100
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のため、給食センターにおける給食調理・配送業務は民間委託し、令和8年4月からの中学校全員給食の実現に向けて事業を円滑に進める必要がある。
見直し・改善内容	給食提供開始後の維持管理・運営において改善を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　680　　事業名　**教職員人権教育研修事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	教職員人権教育研修事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊　435-1139
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	教職員を対象に、学校教育において、人権が尊重される環境づくりや人権尊重の精神を生活の中で活かせるよう、発達段階に応じた教育活動全体を通じた計画的な指導を図る。	様々な課題のある教育現場において、人権問題に対する管理職及び教職員の意識向上を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中学校区１８と市高１の１９ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行う。	中学校区１８と市高１の１９ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行う。	中学校区１８と市高１の１９ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行う。	中学校区１８と市高１の１９ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		501	501	501	501	400	400	400	0	0	0
伸び率（%）		△0.6%	6.1%	0%	0%	△20.2%	△20.2%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	3,974	3,977	3,198	2,548	2,468	2,627	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,974	3,974	3,977	3,198	2,548	2,468	2,627	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		501	501	501	501	400	400	400	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.51	0.51	0.41	0.32	0.31	0.33	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		人権教育研究委託費400千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	人権教育研修会	回	目標値	38	38	38		
			実績値	38	38	38		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	人権教育研修参加者数	人	目標値	3,600	3,600	3,200		
			実績値	3,196	3,232	3,171		
			達成度(%)	89%	89%	99%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本事業は、各校で行われている人権・同和教育の取り組みについてブロック単位での協議会や講演会を行うことで、学校間の連携と教職員の指導力向上に大きな役割を果たしてきており、今後もより一層の充実が必要である。
見直し・改善内容	優れた取組については年度当初の総会等の場で再度紹介し、教職員の指導力を高めていく。また、研究成果の共有をさらに進めることで一層の充実を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12301　**青少年団体補助事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	青少年団体補助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和42年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課	子育て支援課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域づくりの担い手として共に考え、語り合い、実践し、あわせて自身の生活を豊かにするための高校生及びその年代を中心とする青年団の育成を目的とする。	子ども会活動を支援するための活動をしている青年団体に補助する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	青少年の地域参加の促進を図るため、青少年組織の強化のための活動、資質向上のための活動、地域づくりへの主体的参加活動等の支援を行う。	青少年の地域参加の促進を図るため、青少年組織の強化のための活動、資質向上のための活動、地域づくりへの主体的参加活動等の支援を行う。	青少年の地域参加の促進を図るため、青少年組織の強化のための活動、資質向上のための活動、地域づくりへの主体的参加活動等の支援を行う。	青少年の地域参加の促進を図るため、青少年組織の強化のための活動、資質向上のための活動、地域づくりへの主体的参加活動等の支援を行う。	青少年の地域参加の促進を図るため、青少年組織の強化のための活動、資質向上のための活動、地域づくりへの主体的参加活動等の支援を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		51	51	51	51	51	51	51	0	51	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	2,309	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	2,309	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		25	25	25	25	25	25	25	0	25	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		26	26	26	26	26	26	26	0	26	0
所要人数（人）	正規職員	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.31	0.32	0.00	0.29	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		地域青年リーダー育成補助金51千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助金交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	青少年団体が開催する行事回数	回	目標値	13	13	13	13	
			実績値	13	13	13		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	地域づくりの担い手として共に考え語り合い実践するため、高校生及びその年代を中心とする青少年団体の育成を図るため。
見直し・改善内容	現状を維持する

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12303　　**子ども会育成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	子ども会育成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和42年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課	子育て支援課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	他人を思いやる心や人権を大切にする心を育み、目標に向かって主体的に行動していく力の育成を図るため、子ども会活動を支援し、青少年の健全育成を図る。	人権問題に取り組む子ども会の育成及び児童・生徒の健全育成

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	原則として、１小学校区内に居住する２０人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間５０日以上の活動を行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、１小学校区内に居住する２０人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間５０日以上の活動を行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、１小学校区内に居住する２０人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間５０日以上の活動を行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、１小学校区内に居住する２０人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間５０日以上の活動を行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、１小学校区内に居住する２０人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間５０日以上の活動を行う各地域子ども会に交付金を交付する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		25,762	24,384	25,156	24,539	26,624	25,989	27,084	0	27,084	0
伸び率（%）		△1.5%	△0.2%	△2.4%	0.6%	5.8%	5.9%	1.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	111,270	110,413	123,833	145,043	149,012	153,788	159,200	0	0	0
	正規職員以外	43,391	46,269	32,006	17,728	19,824	21,041	21,041	0	0	0
	小計	154,661	156,682	155,839	162,771	168,836	174,829	180,241	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		11,301	10,765	11,051	10,818	11,801	11,620	12,051	0	12,051	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		102	123	148	158	167	167	160	0	160	0
一般財源（税等）		14,359	13,496	13,957	13,563	14,656	14,202	14,873	0	14,873	0
所要人数（人）	正規職員	14.28	14.17	15.88	18.60	18.72	19.32	20.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	13.39	14.17	10.53	7.82	7.82	8.30	8.30	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		地域子ども会活動支援交付金22,000千円、子ども会運営委託1,200千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	交付金交付団体数	団体	目標値	13	13	13	13	
			実績値	13	13	13		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	子ども会が開催する行事回数	回	目標値	13	13	13	13	
			実績値	13	13	13		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	子ども会は、地域の子どもたちの学力や進路の問題など、教育的課題に取り組むとともに、他人を思いやる心や人権を大切にする心を育み、目標に向かって主体的に行動していく力を育むことを目的として、地域が一体となって子どもたちの健全育成に取り組む有意義な活動であると考えており、事業内容を十分精査しながら支援を継続していきたい。
見直し・改善内容	現状を維持する

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12308　　**人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施　策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	人権教育・啓発の推進事業（青少年課分）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成17年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課	生涯学習課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	人権・同和問題、いじめや不登校などの子ども達に関する教育課題の解決のため、学校と地域が連携し、地域における支援体制を構築することを目的とする。	人権問題の教育・啓発を推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議や学習会・教育講演会を開催する。	家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議や学習会・教育講演会を開催する。	家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議や学習会・教育講演会を開催する。	家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議や学習会・教育講演会を開催する。	家庭、学校、地域における具体的な対策を検討する地域代表者及び教育関係者等で構成する地域教育活動推進会議や学習会・教育講演会を開催する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,440	1,565	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0	1,600	0
伸び率（%）		0%	13.7%	11.1%	2.2%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		800	700	800	800	800	800	800	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		640	865	800	800	800	800	800	0	1,600	0
所要人数（人）	正規職員	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.31	0.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金1,200千円、地域教育活動支援事業委託料400千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	人権講演の実施回数	回	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	人権講演の参加者数	人	目標値	150	150	110	110	
			実績値	100	105	106		
			達成度(%)	15.0%	14.2%	96.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	教育課題のある地域の小中学校を支援するため、保護者の代表、地域の代表、社会教育関係者、学校関係者で地域連携支援会義を組織する。教育懇談会では、地域・家庭・学校の三者が集い、それぞれの取り組みや課題を出し合い、子どもの情報を共有しながら人権・同和教育の充実、子ども達の基本的生活習慣の確立と学力の向上、進路保障、さらに大学等の進学につながる志望校への進学の課題、そして人権課題の解決、また事業の内容についても協議し、地域ぐるみで考え、子ども達にエンパワーメントするため話し合いがもたれている。また、地域で育った青年も指導者として参画している。
見直し・改善内容	現状を維持する